

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 東邦建株式会社

コード番号 1990 URL <http://www.tohoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 昭史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理企画部長

(氏名) 宮城 紀喜

TEL 0283-24-5556

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,047	4.3	126	△8.9	167	△9.5	98	△46.1
20年3月期	7,716	△17.0	138	△13.7	184	△9.6	183	349.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	16.98	—	3.1	3.3	1.6
20年3月期	31.46	—	5.9	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,204	3,201	61.5	558.82
20年3月期	4,946	3,158	63.9	541.43

(参考) 自己資本 21年3月期 3,201百万円 20年3月期 3,158百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	174	△30	△41	780
20年3月期	327	114	△99	678

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	15.9	0.9	
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	29.4	0.9	
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		28.7		

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,300	0.7	50	14.8	70	4.4	45	△3.0	7.85
通期	7,800	△3.1	130	2.9	170	1.7	100	1.1	17.45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」及び20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,970,255株 20年3月期 5,970,255株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 240,485株 20年3月期 136,232株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とした世界的な景気後退が企業業績を大幅に悪化させ、雇用不安や収入の減少が個人消費の低迷につながり、回復の見込みが立たない厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、モバイル、光アクセス、インターネットなどによる通信手段の多様化、さらに固定・移動の融合、通信・放送の融合など、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に大きな期待が寄せられております。

このような事業環境のなか、当社は親会社である大明株式会社のもと、「安全の確保」と「品質の向上」を基本に、市場の多様化とお客ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、技術者の質的向上と増強を図ってまいりました。

当事業年度においては、移動体関連工事の受注が堅調に推移し、受注高79億 1百万円（前期比104.0%）、完成工事高80億47百万円（前期比104.3%）となりました。

利益面につきましては、完成工事高は増加したものの、NTT光ケーブル関連工事等の完成時期が下期に集中し、施工技術者の確保等の費用が増加したことなどにより、営業利益 1億26百万円（前期比91.1%）、経常利益 1億67百万円（前期比90.5%）、当期純利益98百万円（前期比53.9%）となりました。

なお、事業部門別の業績の概況は、次のとおりであります。

（通信線路部門）

郡山（福島県）エリアからの撤退による影響はあったものの、北関東エリアでは電柱更改等の工事が増加し、受注高は56億37百万円（前期比100.3%）、完成工事高は57億20百万円（前期比96.9%）となりました。次期への繰越工事高につきましては 2億 9百万円（前期比71.6%）となりました。

（土木部門）

営業、施工の一体化により価格競争力の強化を図り、受注の拡大に努めてまいりましたが、受注環境は依然として厳しく、受注高は 4億69百万円（前期比85.8%）となりました。しかしながら、前期からの繰越工事が多かったことなどにより、完成工事高は 5億19百万円（前期比112.1%）となりました。次期への繰越工事高につきましては 1億51百万円（前期比74.9%）となりました。

（IP部門）

経済不況のため一般企業からの受注は厳しく、更に激しい受注競争が展開されているなか、光伝送路工事やセキュリティシステム関連工事等の受注の拡大に努めた結果、受注高は 2億53百万円（前期比104.3%）、完成工事高は 2億60百万円（前期比97.5%）となりました。次期への繰越工事高につきましては 6百万円（前期比47.6%）となりました。

（モバイル部門）

移動体通信工事において、アンテナ設置工事等が増加したこと及び保守工事が堅調に推移したことなどにより、受注高は15億40百万円（前期比129.6%）、完成工事高は15億46百万円（前期比142.6%）と前期実績を上回りました。次期への繰越工事高につきましては 1億53百万円（前期比96.4%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、移動体関連工事は増加傾向ではありますが、NTT通信線路工事は、国内景気悪化による影響等もあり、完成工事高は当期を下回るものと思われます。利益については、繁忙期の施工技術者の効率的な確保並びに諸施策をきめ細かく行なうとともに固定費の削減を図り、当期並みの利益を確保できるものと思われます。

次期の業績予想につきましては、完成工事高78億円、営業利益 1億30百万円、経常利益 1億70百万円、当期純利益 1億円となる見込みであります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、11.3%増加し、27億75百万円となりました。これは、主として、完成工事未収入金の売上債権が2億64百万円増加したことによるものであります。（なお、現金預金の詳しい内容につきましては、14ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前事業年度末に比べて、0.9%減少し、24億29百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得により38百万円増加したものの、減価償却により51百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、5.2%増加し52億4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて17.8%増加し、12億52百万円となりました。これは、主として工事未払金が99百万円、未払法人税等が73百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、3.6%増加し、7億50百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が34百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、12.0%増加し、20億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて、1.4%増加し、32億1百万円となりました。これは、主として利益剰余金が69百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億2百万円（前期比15.1%増）増加し、7億80百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、1億74百万円（前期比46.6%減）となりました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少がありましたが、税引前当期純利益、外注費等の仕入債務の増加及び未成工事支出金の減少による資金の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、30百万円（前期は1億14百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の満期による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、41百万円（前期比58.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の取得による支出があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	63.9	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	19.8	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	70.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.4	712.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（利益配分に関する基本方針）

利益配分に関する基本方針としては、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により、企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本に取り組みまいります。

（当期・次期の配当）

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

次期の配当予想につきましては、当期同様1株当たり5円の配当とする予定であります。

また、利益還元策の一環として当期中に取締役会決議により100千株（発行済株式数の1.7%）の自己株式を取得いたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信産業にあつて安定成長と企業価値を高め、株主、顧客、取引先、従業員の期待に応じられることを経営方針としております。

そのために社員の技術教育、顧客対応教育に力を注ぎ、常に業界の先端をいく技術能力と施工体制を確立し、ISO9001に基づいた品質保証を行い、お客様の信用と満足を得ることを指導方針としております。

また、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない企業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業努力、施工努力により完成工事高営業利益率2.5%以上を目標数値として、現在、その達成に向けて、全社一体となり取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の事業領域である情報通信分野においては、モバイル、光アクセス、インターネットなどによる通信手段の多様化、さらに固定・移動の融合、通信・放送の融合などによる新しいサービスをめざし、キャリア間の熾烈な競争が想定されます。

このような事業環境にありまして当社は、北関東エリア等を中心とし、「安全の確保」と「品質の向上」を基本に、市場の多様化とお客様ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、技術者の質的向上と増強を更に図るとともに、新たな事業への取り組みおよび新規顧客の獲得など受注の拡大に努めてまいります。

お客様に認めていただくため、より高度な技術力の獲得と高品質な仕事を納められるよう、人材の育成に力を入れるとともに、工事用車両の整備・更改など基礎設備の充実にも取り組んでまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	809,296	888,951
受取手形	39,751	31,520
完成工事未収入金	※1 1,248,953	※1 1,513,906
未成工事支出金	255,158	194,539
材料貯蔵品	15,455	27,295
繰延税金資産	36,910	42,220
立替金	78,063	67,460
その他	10,986	9,590
流動資産合計	2,494,575	2,775,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	928,700	927,438
減価償却累計額	△647,549	△664,403
建物（純額）	281,151	263,035
構築物	155,393	156,843
減価償却累計額	△121,739	△126,164
構築物（純額）	33,653	30,679
車両運搬具	139,211	134,390
減価償却累計額	△114,790	△101,096
車両運搬具（純額）	24,420	33,294
工具器具・備品	181,829	181,503
減価償却累計額	△157,435	△159,438
工具器具・備品（純額）	24,393	22,065
土地	※2 1,735,285	※2 1,735,285
有形固定資産合計	2,098,905	2,084,358
無形固定資産		
ソフトウェア	10,392	9,241
電話加入権	180	180
その他	176	123
無形固定資産合計	10,749	9,545
投資その他の資産		
投資有価証券	141,748	114,962
出資金	2,345	2,350
長期貸付金	128,000	122,800
破産更生債権等	1,860	1,860
繰延税金資産	168,758	193,695
その他	32,041	26,343
貸倒引当金	△132,910	△126,869
投資その他の資産合計	341,843	335,142
固定資産合計	2,451,498	2,429,046
資産合計	4,946,073	5,204,530

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	847,506	947,163
未払金	61,368	89,539
未払費用	31,625	38,919
未払法人税等	15,133	88,448
未成工事受入金	24,015	3,009
預り金	4,886	5,498
工事損失引当金	19,623	21,698
賞与引当金	57,113	56,332
その他	1,246	1,430
流動負債合計	1,062,518	1,252,039
固定負債		
退職給付引当金	538,124	572,529
役員退職慰労引当金	39,120	31,280
再評価に係る繰延税金負債	※2 145,243	※2 145,243
その他	2,324	1,522
固定負債合計	724,812	750,576
負債合計	1,787,330	2,002,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,926	817,926
資本剰余金		
資本準備金	667,984	667,984
資本剰余金合計	667,984	667,984
利益剰余金		
利益準備金	118,421	118,421
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	55,089	51,455
別途積立金	1,817,500	1,791,500
繰越利益剰余金	3,387	102,779
利益剰余金合計	1,994,398	2,064,155
自己株式	△32,095	△44,278
株主資本合計	3,448,213	3,505,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,134	7,732
土地再評価差額金	※2 △311,605	※2 △311,605
評価・換算差額等合計	△289,470	△303,872
純資産合計	3,158,742	3,201,915
負債純資産合計	4,946,073	5,204,530

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	※1 7,716,586	※1 8,047,376
完成工事原価	7,259,239	7,613,508
完成工事総利益	457,346	433,867
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,237	33,660
従業員給料手当	108,002	111,766
賞与引当金繰入額	6,396	5,914
退職給付費用	10,425	8,773
役員退職慰労引当金繰入額	10,660	12,570
法定福利費	18,441	20,196
福利厚生費	1,041	1,278
修繕維持費	12,588	5,273
事務用品費	8,738	9,694
通信交通費	9,517	8,989
動力用水光熱費	2,624	2,268
広告宣伝費	36	21
交際費	1,941	1,474
寄付金	135	158
減価償却費	17,589	19,220
租税公課	22,818	23,448
保険料	2,673	2,505
雑費	47,798	40,310
販売費及び一般管理費合計	318,666	307,525
営業利益	138,679	126,342
営業外収益		
受取利息	3,741	2,938
受取配当金	2,250	2,631
不動産賃貸料	※1 34,385	※1 36,258
雑収入	7,377	3,756
営業外収益合計	47,755	45,584
営業外費用		
支払利息	627	—
貸倒引当金繰入額	—	953
雑支出	1,168	※1 3,860
営業外費用合計	1,796	4,814
経常利益	184,639	167,111

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 281	※2 347
貸倒引当金戻入額	4,400	5,200
投資有価証券売却益	—	1,740
前期損益修正益	—	551
特別利益合計	4,681	7,839
特別損失		
固定資産除売却損	※3 4,331	※3 790
ゴルフ会員権評価損	—	1,230
たな卸資産除売却損	—	1,930
前期損益修正損	—	766
特別損失合計	4,331	4,717
税引前当期純利益	184,989	170,234
法人税、住民税及び事業税	14,041	91,775
法人税等調整額	△12,667	△20,468
法人税等合計	1,373	71,306
当期純利益	183,615	98,927

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		736,751	10.2	863,746	11.3
労務費		756,475	10.4	811,246	10.7
外注費		5,206,177	71.7	5,375,467	70.6
経費 (うち人件費)		559,835 (244,689)	7.7 (3.4)	563,048 (230,406)	7.4 (3.0)
合計		7,259,239	100.0	7,613,508	100.0

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	817,926	817,926
当期末残高	817,926	817,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	667,984	667,984
当期末残高	667,984	667,984
資本剰余金合計		
前期末残高	667,984	667,984
当期末残高	667,984	667,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	118,421	118,421
当期末残高	118,421	118,421
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59,104	55,089
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,015	△3,634
当期変動額合計	△4,015	△3,634
当期末残高	55,089	51,455
別途積立金		
前期末残高	1,817,500	1,817,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△26,000
当期変動額合計	—	△26,000
当期末残高	1,817,500	1,791,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	51,069	3,387
当期変動額		
剰余金の配当	△29,183	△29,170
当期純利益	183,615	98,927
固定資産圧縮積立金の取崩	4,015	3,634
別途積立金の取崩	—	26,000
土地再評価差額金の取崩	△206,129	—
当期変動額合計	△47,681	99,391
当期末残高	3,387	102,779

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,046,095	1,994,398
当期変動額		
剰余金の配当	△29,183	△29,170
当期純利益	183,615	98,927
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△206,129	—
当期変動額合計	△51,696	69,757
当期末残高	1,994,398	2,064,155
自己株式		
前期末残高	△31,630	△32,095
当期変動額		
自己株式の取得	△465	△12,182
当期変動額合計	△465	△12,182
当期末残高	△32,095	△44,278
株主資本合計		
前期末残高	3,500,376	3,448,213
当期変動額		
剰余金の配当	△29,183	△29,170
当期純利益	183,615	98,927
土地再評価差額金の取崩	△206,129	—
自己株式の取得	△465	△12,182
当期変動額合計	△52,162	57,574
当期末残高	3,448,213	3,505,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,662	22,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,528	△14,401
当期変動額合計	△12,528	△14,401
当期末残高	22,134	7,732
土地再評価差額金		
前期末残高	△517,734	△311,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,129	—
当期変動額合計	206,129	—
当期末残高	△311,605	△311,605

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△483,072	△289,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,601	△14,401
当期変動額合計	193,601	△14,401
当期末残高	△289,470	△303,872
純資産合計		
前期末残高	3,017,303	3,158,742
当期変動額		
剰余金の配当	△29,183	△29,170
当期純利益	183,615	98,927
土地再評価差額金の取崩	△206,129	—
自己株式の取得	△465	△12,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,601	△14,401
当期変動額合計	141,438	43,172
当期末残高	3,158,742	3,201,915

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,989	170,234
減価償却費	35,119	53,449
ゴルフ会員権評価損	—	1,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,650	△4,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,238	△781
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,276	2,074
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,587	34,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,990	△7,840
受取利息及び受取配当金	△5,992	△5,569
支払利息	627	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,049	442
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,740
売上債権の増減額 (△は増加)	370,928	△256,721
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,733	60,619
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△627	△11,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,262	99,656
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,825	△21,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,345	13,694
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,167	15,040
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,701	46,690
その他	11	146
小計	417,601	187,779
利息及び配当金の受取額	5,992	5,569
利息の支払額	△459	—
法人税等の支払額	△95,732	△18,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,401	174,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,215	△128,273
定期預金の払戻による収入	169,207	151,262
有形固定資産の取得による支出	△10,119	△63,731
有形固定資産の売却による収入	104,500	921
無形固定資産の取得による支出	△9,904	—
投資有価証券の売却による収入	—	4,346
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	23,100	7,037
会員権の取得による支出	△2,080	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,488	△30,437

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△472	△12,329
配当金の支払額	△29,258	△29,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,730	△41,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	342,159	102,643
現金及び現金同等物の期首残高	336,125	678,284
現金及び現金同等物の期末残高	678,284	780,928

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当期から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、完成工事総利益が2,992千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が3,915千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有形固定資産除売却損・益(△)」は、重要性が増したため、当期より、I営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。なお、前期は、I営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に391千円含まれております。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">完成工事未収入金 1,172,327千円</p> <p>※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">土地の再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 450,420千円</p> <p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">佐野ケーブルテレビ(株) 159,480千円</p>	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">完成工事未収入金 1,415,891千円</p> <p>※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">土地の再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 442,265千円</p> <p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">佐野ケーブルテレビ(株) 133,180千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">完成工事高 7,139,534千円</p> <p style="text-align: right;">不動産賃貸収入 8,700千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">建物売却益 39千円</p> <p style="text-align: right;">土地売却益 241千円</p> <p style="text-align: right;">計 281千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">建物除売却損 2,570千円</p> <p style="text-align: right;">構築物除売却損 13千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具除売却損 439千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具・備品除売却損 1,307千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,331千円</p>	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">完成工事高 7,656,208千円</p> <p style="text-align: right;">不動産賃貸料 8,700千円</p> <p style="text-align: right;">雑支出 1,800千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具売却益 347千円</p> <p style="text-align: right;">計 347千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">建物除売却損 37千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具売却損 508千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具・備品除売却損 243千円</p> <p style="text-align: right;">計 790千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	5,970,255	—	—	5,970,255

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	133,622	2,610	—	136,232

（注）増加2,610株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,183	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,170	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	5,970,255	—	—	5,970,255

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	136,232	104,253	—	240,485

（注）増加は、取締役会決議に基づく取得による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加4,253株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	29,170	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,648	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 809,296千円	現金預金勘定 888,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金・定期積金 Δ 131,011千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 108,023千円
現金及び現金同等物 678,284千円	現金及び現金同等物 780,928千円

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,675</td> <td>11,879</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>220,168</td> <td>206,943</td> <td>13,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,844</td> <td>218,823</td> <td>30,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	28,675	11,879	16,795	工具器具備品	220,168	206,943	13,225	計	248,844	218,823	30,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,675</td> <td>16,659</td> <td>12,016</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>114,878</td> <td>110,219</td> <td>4,658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,553</td> <td>126,879</td> <td>16,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	28,675	16,659	12,016	工具器具備品	114,878	110,219	4,658	計	143,553	126,879	16,674
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	28,675	11,879	16,795																														
工具器具備品	220,168	206,943	13,225																														
計	248,844	218,823	30,021																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	28,675	16,659	12,016																														
工具器具備品	114,878	110,219	4,658																														
計	143,553	126,879	16,674																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,254千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,680千円	1年超	17,574千円	合計	31,254千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,847千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,574千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,726千円	1年超	10,847千円	合計	17,574千円																				
1年以内	13,680千円																																
1年超	17,574千円																																
合計	31,254千円																																
1年以内	6,726千円																																
1年超	10,847千円																																
合計	17,574千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,322千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,411千円	減価償却費相当額	36,099千円	支払利息相当額	1,322千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,346千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>578千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,259千円	減価償却費相当額	13,346千円	支払利息相当額	578千円																				
支払リース料	38,411千円																																
減価償却費相当額	36,099千円																																
支払利息相当額	1,322千円																																
支払リース料	14,259千円																																
減価償却費相当額	13,346千円																																
支払利息相当額	578千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	89,582	127,877	38,295	29,474	49,900	20,425
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	7,711	6,579	△1,132	65,213	57,770	△7,442
合計	97,293	134,456	37,163	94,688	107,670	12,982

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
非上場株式(千円)	7,291	7,291

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（持分法投資損益等）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大明機	東京都品川区	5,610,916	電気通信設備及び電気設備の総合請負業	被所有 直接 45.3	—	電気通信工事の受注	電気通信工事の受注	7,139,534	完成工事未収入金	1,172,327

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負金額は、施工費の実勢価格等をもとに受注採算を勘案して個別に注文書を取り交わし、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大明通産機	東京都品川区	467,000	通信設備に関わる材料等の販売	所有 直接 0.3 被所有 直接 0.0	—	材料等の仕入	材料等の仕入	124,793	工事未払金	13,734

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の仕入は、提示された価格をもとに市場価格を勘案し交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大明機	東京都品川区	5,610,916	電気通信設備及び電気設備の総合請負業	被所有 直接 46.1	電気通信工事の受注	電気通信工事の受注	7,656,208	完成工事未収入金	1,415,891

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負金額は、施工費の実勢価格等をもとに受注採算を勘案して個別に注文書を取り交わし、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大明株式会社（東京証券取引所に上場）

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 23,096千円	賞与引当金 22,780千円
投資有価証券評価損 22,331千円	投資有価証券評価損 21,889千円
貸倒引当金 53,748千円	貸倒引当金 51,305千円
退職給付引当金 217,617千円	退職給付引当金 231,531千円
役員退職慰労引当金 15,820千円	役員退職慰労引当金 12,649千円
その他 26,648千円	その他 32,738千円
繰延税金資産小計 359,263千円	繰延税金資産小計 372,895千円
評価性引当額 Δ 101,161千円	評価性引当額 Δ 96,792千円
繰延税金資産合計 258,101千円	繰延税金資産合計 276,102千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 37,404千円	固定資産圧縮積立金 34,936千円
その他有価証券評価差額金 15,028千円	その他有価証券評価差額金 5,250千円
繰延税金負債合計 52,433千円	繰延税金負債合計 40,187千円
繰延税金資産(負債)の純額 205,668千円	繰延税金資産(負債)の純額 235,915千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に参入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に参入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金にされない項目 Δ 0.2%	受取配当金等永久に益金にされない項目 Δ 0.3%
住民税均等割 3.2%	住民税均等割 3.1%
再評価土地売却によるもの Δ 45.1%	評価性引当額の減少 Δ 2.6%
評価性引当額の増加 1.5%	過年度法人税等 0.3%
その他 0.1%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9%

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の53%相当額について、適格年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。なお、退職一時金制度の内枠で中小企業退職金共済を実施しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△850,629千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">312,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△538,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△538,124千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	△850,629千円	年金資産の額	312,505千円	未積立退職給付債務	△538,124千円	退職給付引当金の額	△538,124千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△896,944千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">324,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△572,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△572,529千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	△896,944千円	年金資産の額	324,415千円	未積立退職給付債務	△572,529千円	退職給付引当金の額	△572,529千円
退職給付債務の額	△850,629千円																
年金資産の額	312,505千円																
未積立退職給付債務	△538,124千円																
退職給付引当金の額	△538,124千円																
退職給付債務の額	△896,944千円																
年金資産の額	324,415千円																
未積立退職給付債務	△572,529千円																
退職給付引当金の額	△572,529千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">104,818千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">104,818千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用の額	104,818千円	勤務費用の額	104,818千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">83,270千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">83,270千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用の額	83,270千円	勤務費用の額	83,270千円								
退職給付費用の額	104,818千円																
勤務費用の額	104,818千円																
退職給付費用の額	83,270千円																
勤務費用の額	83,270千円																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左</p>																

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（企業結合等関係）

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	541円43銭	558円82銭
1株当たり当期純利益	31円46銭	16円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,158,742	3,201,915
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,158,742	3,201,915
普通株式の発行済株式数 (千株)	5,970	5,970
普通株式の自己株式数 (千株)	136	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	5,834	5,729

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	183,615	98,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	183,615	98,927
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,835	5,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成10年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 26千株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 部門別受注高及び完成工事高等

(単位：千円)

		前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増 減	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
前期 繰 越 高	通信線路部門	572,747	73.2	292,302	43.9	△ 280,445	△ 49.0
	土木部門	118,659	15.2	201,678	30.3	83,019	70.0
	I P部門	36,417	4.6	12,600	1.9	△ 23,817	△ 65.4
	モバイル部門	54,768	7.0	159,131	23.9	104,363	190.6
	計	782,591	100.0	665,711	100.0	△ 116,880	△ 14.9
受 注 高	通信線路部門	5,620,861	74.0	5,637,428	71.4	16,567	0.3
	土木部門	546,962	7.2	469,253	5.9	△ 77,709	△ 14.2
	I P部門	243,122	3.2	253,637	3.2	10,515	4.3
	モバイル部門	1,188,759	15.6	1,540,995	19.5	352,236	29.6
	計	7,599,705	100.0	7,901,315	100.0	301,610	4.0
完 成 工 事 高	通信線路部門	5,901,306	76.5	5,720,532	71.1	△ 180,774	△ 3.1
	土木部門	463,943	6.0	519,868	6.5	55,925	12.1
	I P部門	266,940	3.5	260,234	3.2	△ 6,706	△ 2.5
	モバイル部門	1,084,395	14.0	1,546,741	19.2	462,346	42.6
	計	7,716,586	100.0	8,047,376	100.0	330,790	4.3
次 期 繰 越 高	通信線路部門	292,302	43.9	209,198	40.3	△ 83,104	△ 28.4
	土木部門	201,678	30.3	151,063	29.1	△ 50,615	△ 25.1
	I P部門	12,600	1.9	6,003	1.1	△ 6,597	△ 52.4
	モバイル部門	159,131	23.9	153,385	29.5	△ 5,746	△ 3.6
	計	665,711	100.0	519,649	100.0	△ 146,062	△ 21.9